

# 四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

双日株式会社

(E02958)

第9期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

# 目 次

頁

## 第9期 第1四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	958,289	1,109,645	4,014,639
経常利益 (百万円)	10,796	11,190	45,316
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,554	6,876	15,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,998	14,517	△16,653
純資産額 (百万円)	370,716	367,697	355,510
総資産額 (百万円)	2,151,134	2,137,756	2,116,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.24	5.50	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.23	5.49	12.77
自己資本比率 (%)	16.1	16.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,789	1,175	67,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,129	△11,291	△19,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,899	△12,426	△72,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	428,057	395,455	415,261

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理を行っております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日商業開発㈱

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月31日を以って、子会社であったシンガポール㈱（生活産業セグメント）は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成23年4～6月）は、日本の震災の影響、ユーロ圏の財政問題の深刻化、米国経済の回復ペースの鈍化などがみられたものの、新興国の成長に牽引され、世界経済全体としては緩やかな回復基調が継続しました。

日本経済は震災後、1～3月期に引き続きGDPのマイナス成長が見込まれるものの、経済活動水準は4月以降持ち直し、5月には改善の動きが強まりました。消費もマイナス幅が縮小傾向で、サプライチェーンの復旧と共に生産活動、輸出とも当初の見込みよりも早い回復の動きとなりました。しかしながら、持続的な景気回復には、中長期的な生産活動へ影響を及ぼす電力不足長期化の可能性、また、復興、復旧の前提となる世界経済の堅調持続に対する不確定要素などの懸念材料も残っております。

米国では、景気の鈍化、財政赤字削減に伴う経済への影響などが懸念されます。欧州では、ドイツやフランス経済の好調に牽引され全体では緩やかな回復を続けたものの、ギリシャをはじめとするソブリンリスクの国際金融市場への波及懸念が更に高まりました。

アジア経済は総じて安定成長が続きましたが、景気の回復と商品価格の高騰を受け、インフレ圧力が高まっており、インド、ベトナム、中国などで金融引き締めが強化されました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、煙草の取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加に伴う価格上昇及び取扱い数量増加などによる生活産業の増収、主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などによる化学品・機能素材の増収があったことにより、1兆1,096億45百万円と前年同期比15.8%の増収となりました。

売上総利益は、海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、国内における木材の需要増加に伴う価格上昇及び取扱い数量増加などによる生活産業の増益、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前年同期比58億82百万円増加の506億51百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増益となったことにより前年同期比43億97百万円増加の110億16百万円となりました。

経常利益は、バイオエタノール生産会社、鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前年同期比3億94百万円増加の111億90百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益27億88百万円、固定資産売却益17億71百万円など合計45億66百万円を計上し、特別損失として関係会社等整理・引当損3億34百万円など合計6億73百万円を計上した結果、特別損益合計は38億93百万円の利益となりました。

税金等調整前四半期純利益は150億83百万円となり、法人税、住民税及び事業税34億96百万円、法人税等調整額41億54百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は74億33百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益5億56百万円を控除した結果、四半期純

利益は前年同期比3億22百万円増加の68億76百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を「その他」へ、事業区分を変更しております。

(機械)

自動車輸出取引の減少がありましたが、プラント輸出取引の増加などがあったことにより、売上高は2,308億34百万円と前年同期比0.6%増加のほぼ横這いとなりました。中南米や欧州の自動車会社の業績回復により四半期純損失は前年同期比15億84百万円改善し、1億5百万円となりました。

(エネルギー・金属)

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがありましたが、鉄鋼、製鉄原料取引の減少などがあったことにより、売上高は2,467億71百万円と前年同期比ほぼ横這いとなりました。特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上しましたが、バイオエタノール生産会社や鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益が減少したことにより、四半期純利益は前年同期比27億63百万円減少の35億55百万円となりました。

(化学品・機能素材)

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は1,613億93百万円と前年同期比8.1%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比5億46百万円増加の14億22百万円となりました。

(生活産業)

煙草の取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加に伴う価格上昇及び取扱い数量増加などにより、売上高は前年同期比43.9%増収の4,593億2百万円、四半期純利益も前年同期比18億61百万円増加の22億93百万円となりました。

(その他)

売上高は113億42百万円と前年同期比17.4%の減収となりました。四半期純損益は不動産関連取引の改善などにより前年同期比6億57百万円改善し、2億11百万円の四半期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは11億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは112億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは124億26百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,954億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は11億75百万円の収入となり、前年同期比89億64百万円の改善となりました。売上債権やたな卸資産の増加などがありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益などによる収入が支出を上回りました。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は112億91百万円の支出となり、前年同期比81億62百万円の支出増加となりました。投資有価証券や船舶の売却などの収入がありましたが、船舶の取得や権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は124億26百万円の支出となり、前年同期比14億73百万円の支出減少となりました。借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、社債の償還や長期借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画「Shine 2011」の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比232億77百万円減少、投資有価証券は株価の変動による減少などで前期末比40億円減少しました。一方、受取手形及び売掛金は煙草取引における増加などにより前期末比224億26百万円増加、たな卸資産は肥料及び煙草の増加などにより前期末比167億53百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比73億29百万円増加、長期貸付金も前期末比66億86百万円増加した結果、資産合計は前期末比207億96百万円増加の2兆1,377億56百万円となりました。

負債については、社債の償還などがありましたが、支払手形及び買掛金が機械及び肥料取引における増加などにより前期末比151億9百万円増加したことから、負債合計は前期末比86億9百万円増加の1兆7,700億58百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比133億1百万円増加の7,139億8百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

純資産については、株価の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比21億5百万円減少しましたが、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が前期末比50億12百万円増加し、為替換算調整勘定も前期末比98億60百万円増加しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比121億87百万円増加の3,676億97百万円となりました。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤を維持しており、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は140%、長期調達比率は71%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、不測の事態に備えた流動性確保の補完機能として、円貨1,000億円に加えマルチカレンシー型300百万米ドルのコミットメントライン契約を有しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,927,400	12,499,274	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,019,301	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,274	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 82株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	352,800	—	352,800	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	552,800	—	552,800	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式82株を除く株式数により記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,694	392,417
受取手形及び売掛金	478,880	501,306
有価証券	5,437	7,968
たな卸資産	243,210	259,963
短期貸付金	8,518	6,739
繰延税金資産	15,402	18,174
その他	106,832	99,398
貸倒引当金	△7,347	△9,199
流動資産合計	1,266,629	1,276,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	111,386
減価償却累計額	△54,799	△54,867
建物及び構築物（純額）	56,738	56,519
機械装置及び運搬具	158,458	164,576
減価償却累計額	△81,978	△83,082
機械装置及び運搬具（純額）	76,480	81,494
土地	55,114	54,819
建設仮勘定	19,177	21,686
その他	20,728	21,516
減価償却累計額	△12,463	△12,931
その他（純額）	8,264	8,584
有形固定資産合計	215,774	223,103
無形固定資産		
のれん	51,474	50,268
その他	※1 81,120	※1 82,342
無形固定資産合計	132,595	132,610
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	329,050
長期貸付金	13,370	20,056
固定化営業債権	79,971	83,399
繰延税金資産	52,881	48,178
投資不動産	33,993	33,881
その他	48,168	49,837
貸倒引当金	△59,758	△59,359
投資その他の資産合計	501,678	505,043
固定資産合計	850,049	860,758
繰延資産	281	229
資産合計	2,116,960	2,137,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	430,093
短期借入金	247,656	274,069
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	6,591	6,686
繰延税金負債	146	82
賞与引当金	5,845	3,369
その他	153,321	158,331
流動負債合計	890,544	914,633
固定負債		
社債	82,719	85,000
長期借入金	723,926	705,256
繰延税金負債	19,009	20,063
再評価に係る繰延税金負債	774	774
退職給付引当金	13,136	13,284
役員退職慰労引当金	833	628
その他	30,505	30,417
固定負債合計	870,905	855,424
負債合計	1,761,449	1,770,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	164,370
自己株式	△170	△178
株主資本合計	471,688	476,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	10,205
繰延ヘッジ損益	3,022	2,041
土地再評価差額金	△2,302	△2,302
為替換算調整勘定	△153,984	△144,124
在外会社の年金債務調整額	△706	△704
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△134,884
少数株主持分	25,481	25,890
純資産合計	355,510	367,697
負債純資産合計	2,116,960	2,137,756

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	958,289	1,109,645
売上原価	913,520	1,058,994
売上総利益	44,769	50,651
販売費及び一般管理費	38,149	39,634
営業利益	6,619	11,016
営業外収益		
受取利息	999	1,089
受取配当金	1,307	1,438
持分法による投資利益	8,272	4,103
その他	4,261	3,037
営業外収益合計	14,841	9,668
営業外費用		
支払利息	6,067	5,977
コマーシャル・ペーパー利息	9	1
為替差損	2,677	1,609
その他	1,909	1,905
営業外費用合計	10,664	9,494
経常利益	10,796	11,190
特別利益		
固定資産売却益	1,796	1,771
投資有価証券売却益	194	2,788
持分変動利益	97	6
負ののれん発生益	286	—
貸倒引当金戻入額	434	—
償却債権取立益	2	—
特別利益合計	2,812	4,566
特別損失		
固定資産除売却損	134	57
減損損失	577	16
投資有価証券売却損	5	4
出資金売却損	—	5
投資有価証券等評価損	228	119
持分変動損失	528	136
関係会社等整理・引当損	878	334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	—
特別損失合計	3,315	673
税金等調整前四半期純利益	10,293	15,083
法人税、住民税及び事業税	2,143	3,496
法人税等調整額	1,252	4,154
法人税等合計	3,396	7,650
少数株主損益調整前四半期純利益	6,897	7,433
少数株主利益	342	556
四半期純利益	6,554	6,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,897	7,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,831	△1,147
繰延ヘッジ損益	△273	△992
為替換算調整勘定	△3,618	8,364
在外会社の年金債務調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,172	857
その他の包括利益合計	△11,896	7,084
四半期包括利益	△4,998	14,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,079	13,651
少数株主に係る四半期包括利益	80	866



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,293	15,083
減価償却費	5,561	7,516
減損損失	577	16
投資有価証券等評価損	228	119
のれん償却額	1,139	1,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,994	311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122	249
受取利息及び受取配当金	△2,307	△2,527
支払利息	6,076	5,979
為替差損益 (△は益)	767	2,061
持分法による投資損益 (△は益)	△8,272	△4,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	222	△2,648
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,661	△1,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,277	△24,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,909	△15,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,902	15,108
その他	4,563	8,157
小計	△3,967	3,979
利息及び配当金の受取額	5,609	6,292
利息の支払額	△6,089	△5,687
法人税等の支払額	△3,341	△3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,789	1,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,099	1,003
有価証券の増減額 (△は増加)	△84	△15
有形固定資産の取得による支出	△3,945	△10,007
有形固定資産の売却による収入	3,802	3,423
無形固定資産の取得による支出	△2,978	△1,918
投資有価証券の取得による支出	△490	△1,317
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,462	3,590
短期貸付金の増減額 (△は増加)	237	1,917
長期貸付けによる支出	△492	△7,010
長期貸付金の回収による収入	47	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△334	△742
その他	△254	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129	△11,291

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,783	11,180
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	37,461	5,591
長期借入金の返済による支出	△38,376	△8,980
社債の発行による収入	9,953	9,946
社債の償還による支出	△10,211	△27,719
少数株主からの払込みによる収入	400	4
配当金の支払額	—	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△133	△302
その他	△210	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,899	△12,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,386	2,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,205	△19,806
現金及び現金同等物の期首残高	454,262	415,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 428,057	* 395,455

### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 322社 当第1四半期連結会計期間において、新規設立、取得により、新たに7社を連結の範囲に含めております。 また、売却、清算により、5社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。 シンガポール㈱
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 非連結子会社2社、関連会社148社につき、持分法を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において、増加した会社はありません。 また、売却等により、5社が減少しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。

### 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

### 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																				
<p>※1 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">6,301百万円</td> </tr> <tr> <td>インベックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>A1 Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (68件)</td> <td style="text-align: right;">9,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">21,011百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円	Dhuruma Electricity Company	6,301百万円	インベックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円	A1 Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円	その他 (68件)	9,728百万円	計	40,338百万円	受取手形割引高	21,011百万円	受取手形裏書譲渡高	236百万円	<p>※1 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第1四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,310百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,993百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>インベックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>A1 Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (73件)</td> <td style="text-align: right;">10,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,642百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">20,264百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	エルエヌジージャパン(株)	9,310百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,993百万円	Dhuruma Electricity Company	6,117百万円	インベックス北カンボス沖石油(株)	3,557百万円	A1 Suwadi Power Company SAOC	1,638百万円	その他 (73件)	10,024百万円	計	39,642百万円	受取手形割引高	20,264百万円	受取手形裏書譲渡高	4百万円
エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円																																				
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円																																				
Dhuruma Electricity Company	6,301百万円																																				
インベックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円																																				
A1 Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円																																				
その他 (68件)	9,728百万円																																				
計	40,338百万円																																				
受取手形割引高	21,011百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	236百万円																																				
エルエヌジージャパン(株)	9,310百万円																																				
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,993百万円																																				
Dhuruma Electricity Company	6,117百万円																																				
インベックス北カンボス沖石油(株)	3,557百万円																																				
A1 Suwadi Power Company SAOC	1,638百万円																																				
その他 (73件)	10,024百万円																																				
計	39,642百万円																																				
受取手形割引高	20,264百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	4百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">431,408百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,057百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	431,408百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,001百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	5,650百万円	現金及び現金同等物	428,057百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">392,417百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,752百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,455百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	392,417百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,752百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,790百万円	現金及び現金同等物	395,455百万円
現金及び預金勘定	431,408百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,001百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	5,650百万円																
現金及び現金同等物	428,057百万円																
現金及び預金勘定	392,417百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,752百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,790百万円																
現金及び現金同等物	395,455百万円																

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	229,422	246,749	149,237	320,130	945,539	12,750	958,289	—	958,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	389	1,003	706	2,778	955	3,733	△3,733	—
計	230,101	247,138	150,240	320,836	948,317	13,705	962,023	△3,733	958,289
セグメント利益又は損失(△)	△1,689	6,318	876	168	5,674	△181	5,492	1,062	6,554

(注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,062百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異837百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益231百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	230,834	246,771	161,393	459,302	1,098,302	11,342	1,109,645	—	1,109,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	382	1,061	956	3,197	773	3,971	△3,971	—
計	231,631	247,153	162,455	460,259	1,101,499	12,116	1,113,616	△3,971	1,109,645
セグメント利益又は損失(△)	△105	3,555	1,422	2,293	7,165	211	7,377	△500	6,876

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△500百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△740百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金250百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	229,422	246,749	149,237	319,142	944,551	13,738	958,289	—	958,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	389	1,003	706	2,778	1,046	3,824	△3,824	—
計	230,101	247,138	150,240	319,848	947,329	14,784	962,114	△3,824	958,289
セグメント利益又は損失(△)	△1,689	6,318	876	432	5,938	△446	5,492	1,062	6,554

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円24銭	5円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,554	6,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,554	6,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,090	1,251,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円23銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△9	△8
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△9	△8
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—————	前連結会計年度末に、希薄化 効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった、連 結子会社が発行した新株予約 権(普通株316株)は、平成23 年6月27日に権利行使期間が 終了いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加 瀬 豊

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂六丁目1番20号

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第9期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。